

## 地域再生計画

### 1 地域再生計画の名称

徳島県まち・ひと・しごと創生推進計画

### 2 地域再生計画の作成主体の名称

徳島県

### 3 地域再生計画の区域

徳島県の全域

### 4 地域再生計画の目標

徳島県では、全国を上回る速度で人口減少・高齢化が進み、2015年の約76万人が、2030年に約65万人、2060年には約43万人にまで減少する見込みである。年少人口（0～14歳）は減少が続き、2015年の約9万人（11.7%）が、2030年には約7万人（10.2%）、2060年には約4万人（9.3%）、また生産年齢人口（15～64歳）も同様に減少を続け、2015年の約43万人（57.4%）が、2030年には約35万人（53.1%）、2060年には約20万人（48.0%）となる見込みである。一方、老年人口（65歳以上）は、2015年の約23万人（31.0%）が、2030年に約24万人（36.7%）、2060年には約18万人（42.7%）となる見込みである。

自然動態については、合計特殊出生率は一定の改善が見られるものの、総人口の減少に伴い、「出生数」は減少傾向、「死亡者数」は、高齢化の進行に伴い微増傾向にあることから、「結婚から子育て」までの多様な希望をかなえる対策強化が必要となる。

社会動態は、転出超過総数が4年間累計で5,317人となり、性別では、男性が2,395人（45%）、女性2,952人（56%）と女性の超過が多い傾向にあり、年代別に見ると「15歳～29歳」が5,823人で約110%を占めている。高校卒業後の進学・就職の機会に当たる「15歳～19歳」世代が、全体の21%を占めており、性別では男性が73%、女性が27%と男性が多い傾向にある。一方、大学等卒業後の就職の機会に当たる「20歳～24歳」世代では、全体の61%と大半を占めており、性別では男性が38%、女性

が62%と女性の転出超過が多い傾向にある。

転出先については、2018年(平成30年)の転出者数のうち、特に転出数の多い「15歳～29歳」6,425人で見ると、地域別では、近畿2,119人(33%)、関東1,281人(20%)、四国(徳島を除く)1,089人(17%)、中国605人(9%)となっている。また、『平成30年学校基本調査』(文部科学省)によると、2018年度(平成30年度)の徳島県から県外大学への進学者数2,010人の内訳は、大阪圏(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県)744人(37%)、中国359人(18%)、四国323人(16%)、東京圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)273人(14%)となっている。

社会動態の改善に向けては、最も減少幅の大きい「20歳代」への対策強化、とりわけ高校・大学卒業により就職を選択する「20歳～24歳」の「若者」への情報発信、更には「大阪圏」を中心とした対策や「女性目線」に立った取組の強化が必要である。

このような「人口減少・超高齢化社会」の到来は、地域の主要産業の衰退や、相互扶助力の低下、地域防災力の低下等をもたらし、地域コミュニティの持続的な存立に多大な影響を及ぼすおそれがある。そのような事態を回避するためには、危機意識を幅広く共有し、地域住民、行政、大学、NPO、企業等の多様な主体が連携・協力して地方創生の実現に向けた取組を進める必要がある。

本計画では、「未来を担うひとの流れ」づくり、地域を支える「魅力的なしごと」づくり、結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり、安全・安心「持続可能な地域社会」づくりを推進し、さらなる「とくしま回帰」や「ひと」と「しごと」の好循環の加速、安全・安心に暮らすことができる地域社会の創造を目指す。

### 【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	転出超過数	1,923人	1,000人未満	基本目標1
イ	雇用創出数	0人	5年間で 5,000人	基本目標2

ウ	希望出生率	1.52 (合計特殊出生率)	2025年に 1.8	基本目標 3
エ	「Society5.0」に向けた取組 件数	0事例	5年間で 25事例	基本目標 4

## 5 地域再生を図るために行う事業

### 5-1 全体の概要

5-2及び5-3のとおり。

### 5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

#### ① 事業の名称

vs 東京「とくしま回帰」推進事業

ア 「未来を担うひとの流れ」づくり事業

イ 地域を支える「魅力的なしごと」づくり事業

ウ 結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり事業

エ 安全・安心「持続可能な地域社会」づくり事業

#### ② 事業の内容

ア 「未来を担うひとの流れ」づくり事業

「転入転出者数の均衡」を実現するため、県内高校・高等教育機関卒業後の「県内定着率」向上や、県外進学した大学生など「20歳～24歳」の若者への対策をはじめ、魅力的な就労・生活環境の発信など、女性目線でのアプローチ、さらには、東京圏に加え、本県からの進学・転出者数の多い「大阪圏等」を対象にした施策展開の強化を図ることで、さらなる「とくしま回帰」を推進する。

#### 【具体的な事業】

- ・関西の「県人会・ふるさと会」と連携した県内移住希望者向けの「空き家提供・相談会」開催事業
- ・本場徳島の阿波おどりを強力にアピールし、首都圏内で開催される阿波おどり関係者の「横のつながり」を強化する、阿波おどりを核

とした徳島（観光・食）の魅力発信事業等

#### イ 地域を支える「魅力的なしごと」づくり事業

ひとが訪れ、「住みたい・働きたい」と思える地域社会の実現に向け、「徳島の強み」と「未来技術」を最大限に活用し、「地域の稼ぐ力」を高めるとともに、やりがいを感じることができる「魅力的なしごと」と「雇用機会」を創出することで、「ひと」と「しごと」の好循環を加速する。

##### 【具体的な事業】

- ・次世代LED等を活用した新製品を開発し、県内の光関連産業の活性化を図ることで雇用創出を推進する、地方大学・地域産業創生事業
- ・収益性の高い新たな技術開発や実践力の高い人材育成等により「もうかる農林水産業」を実現する、次代を担う農業人材・経営体育成事業等

#### ウ 結婚・出産・子育て「希望がかなう環境」づくり事業

「結婚・出産・子育て」に対する多様な希望を叶えるため、「結婚～出産～子育て」のあらゆるステージを応援する社会や、高齢者も含めた地域で子育てを支え合うコミュニティの構築をはじめ、多様化する価値観に応じたライフスタイル・ワークスタイルの確立など、「子育ての喜びを実感できる環境」「安心して子育てができる環境」を構築する。

##### 【具体的な事業】

- ・結婚したい独身者の希望を叶える、とくしま結婚支援プロジェクト加速化事業
- ・在宅で育児している家庭の負担感を軽減するため、子育て支援サービスに利用できるクーポンを交付する市町村を支援する、とくしま在宅育児応援クーポン事業等

#### エ 安全・安心「持続可能な地域社会」づくり事業

誰もが活躍できる安全・安心な地域社会の実現に向け、少子高齢化・人口減少時代の山積する課題に対応するため、Society5.0の実装をはじめとする新たな取組みの積極的展開を図るとともに、県民の健康確保や

県土強靱化による「地方創生」基盤の確立により、安全・安心に暮らすことができる地域社会を創造する。

**【具体的な事業】**

- ・空き家の利活用や、住宅の耐震化と併せて、I o T・A I等の未来技術を用いた住宅設備の導入等を支援する、Society5.0対応型耐震リフォーム支援事業
- ・徳島県に関する様々な問い合わせのワンストップ化や24時間365日対応を可能にする、とくしま丸ごとA Iコンシェルジュ（仮称）事業等

※ なお、詳細はvs東京「とくしま回帰」総合戦略～未知の世界への挑戦～のとおり

**③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））**

4の数値目標に同じ。

**④ 寄附の金額の目安**

250,000千円（2020度～2024年度累計）

**⑤ 事業の評価の方法（P D C Aサイクル）**

毎年度7月、事業の終了後に必要な調査を行って状況の把握を行うとともに、「県政運営評価戦略会議」において、事業の結果を検証し、翌年度以降の取組みに反映する。検証後速やかに徳島県のWEBサイトで公表する。

**⑥ 事業実施期間**

2020年4月1日から2025年3月31日まで

**5-3 その他の事業**

**5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置**

**○ 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）（厚生労働省）【B0908】**

徳島県内の雇用創出を図るため、5-2②イに対し地方創生応援税制に係る寄附を行い、事業所の設置・整備、地域求職者の雇入れを行った企業に対して、企業が地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）の支給申請を行うために必要な地方創生応援税制に係る寄附受領証を発行する。

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

**6 計画期間**

2020年4月1日から2025年3月31日まで